

短観（22/3月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、4月1日、「短観（2022年3月調査）」を公表しました。以下では、その結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約9,500社、北陸3県では327社が調査対象先になっています。

回答期間は2月24日～3月31日です。

ポイントは、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI（全産業） は、原材料費高騰による収益悪化や本年入り後の新型コロナの感染拡大等による需要減少を理由に業況感が悪化したことから、前回調査（21/12月、以下同じ。）の+1から、▲1に悪化しました。先行きも、▲10とさらに悪化する見通しです。

—— 業種別にみると、「最近」は製造業が改善、非製造業が悪化と異なる動きとなりました。「先行き」は製造業・非製造業とも、悪化する見通しです。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2021/ 6月	9月	12月		2022/3月（今回）			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県	全産業	0	1	1	▲3	▲1	▲2	▲10	▲9
	製造業	4	8	6	1	8	2	0	▲8
	非製造業	▲3	▲5	▲3	▲7	▲9	▲6	▲20	▲11
	（北陸）全産業	▲7	▲4	▲1	▲3	▲7	▲6	▲10	▲3
	（全国）全産業	▲3	▲2	2	0	0	▲2	▲3	▲3

（注）2021/9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。

—— 短観では、企業の判断をみるのに「DI」を使っています。「DI（Diffusion Index）」とは、判断項目に対する3択の回答結果について（第1選択肢の回答社数構成比<%>）—（第3選択肢の回答社数構成比<%>）により算出される数値です（単位は%ポイント）。

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html）をご参照下さい。

(2) 2021年度の事業計画（全産業）の実績見込みについては、製造業・非製造業とも幅広い業種で新型コロナの影響から持ち直し、売上高は前年度比+6.5%の増収となる見込みです。経常利益は増収や経費削減努力等から前年度比+11.3%の増益を見込んでいます。売上・収益いずれも前回調査から上方修正されています。設備投資については、製造業の能力増強や省力化投資を積み増す動きや、非製造業の新規出店等もあって、前年度比+13.8%と4年振りに増加に転じる見込みです。

2022年度については、当初計画として前年並みの計画を立てる先が少なくありませんが、2021年度に続き、国内外の受注増加等を背景に、売上高（+3.1%）、経常利益（+2.0%）とも増収増益計画となっています。設備投資も+2.8%と小幅ながら2年連続の増加の計画となっています。

(図表 2) 2021・2022年度事業計画（全産業）

—%、修正率は同一企業ベース

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2019年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲ 16.1
2020年度		▲ 6.3	▲ 28.0	2.86	▲ 26.8
2021年度 実績見込み	12月調査	+ 4.0	▲ 3.7	2.68	+ 14.6
	2022/3月調査	+ 6.5	+ 11.3	3.19	+ 13.8
	修正率	+ 1.5	+ 6.2	+ 0.14	+ 2.7
2022年度	2022/3月調査	+ 3.1	+ 2.0	3.16	+ 2.8

(注) 2020年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

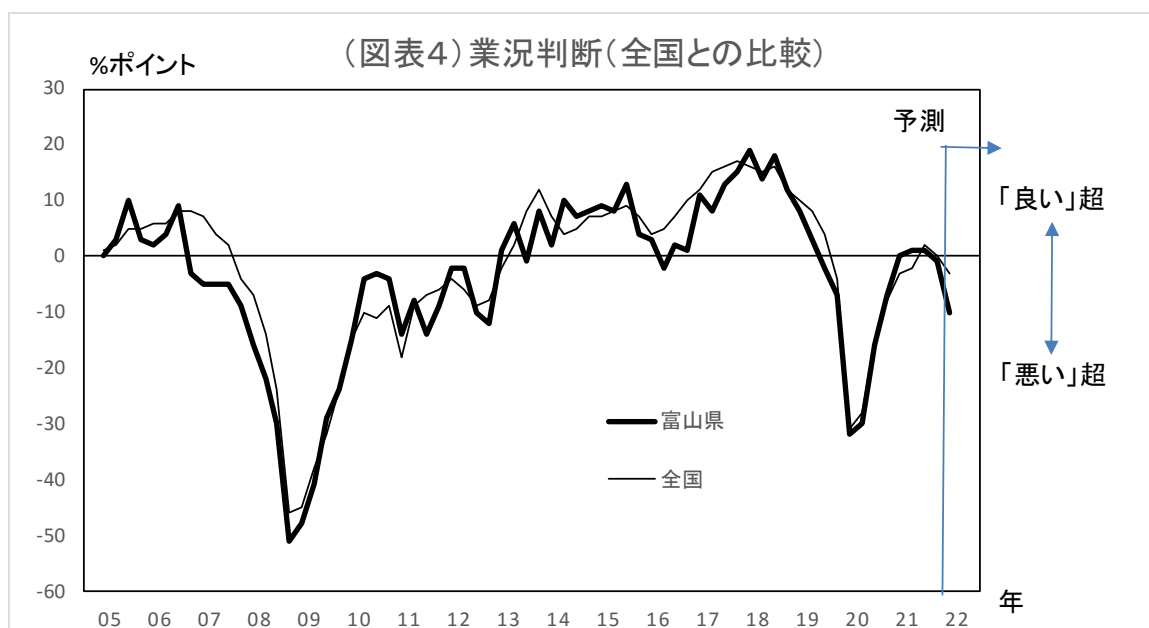
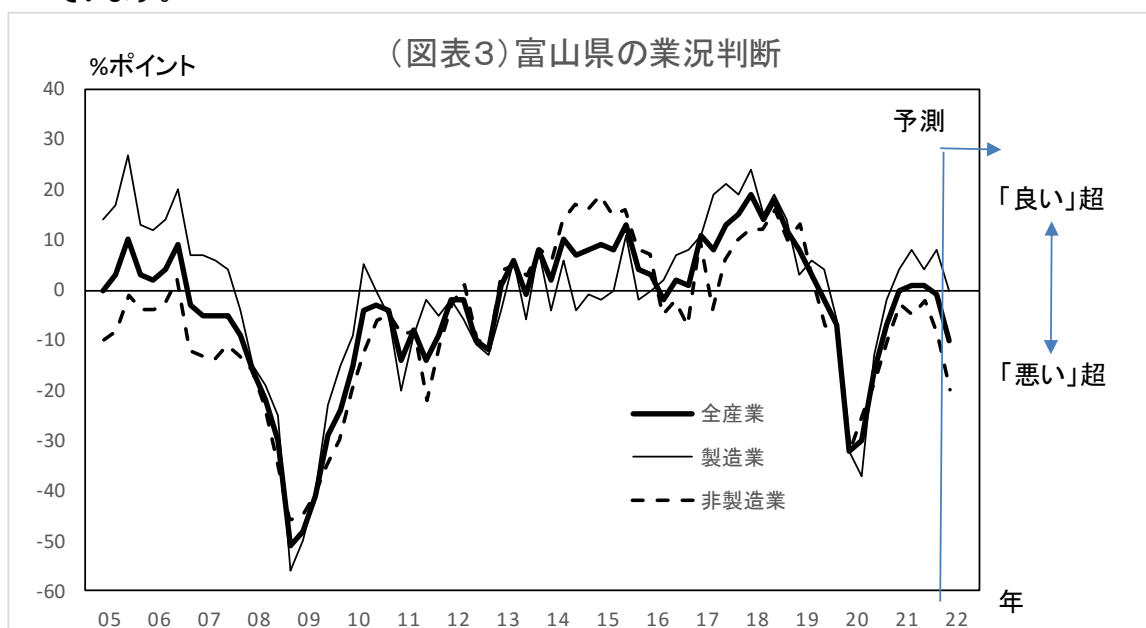
業況判断 DI（**全産業**）は、前回調査の+1（「良い」超）から、今回▲1（「悪い」超）に悪化しました。

製造業・非製造業の別でみると、**製造業**については、金属製品等で原材料費の高騰による収益悪化から業況を悪化させていますが、繊維、紙・パルプ等で新型コロナの悪影響からの持ち直しを理由に業況感を引き上げていることから、前回調査の+6 から今回調査の+8へと改善しました。一方、**非製造業**については、本年入り後の新型コロナ感染の拡大等による需要減少を懸念して、対個人サービスや宿泊・飲食で業況感を悪化させており、前回調査の▲3から今回調査の▲9に悪化しました。

(先行きの判断)

先行き（全産業）については、最近（▲1）からさらに悪化し、▲10となる見通しです。

製造業では、引き続き国内外の需要の持ち直しを期待する先がみられる一方、原材料価格の高騰から収益悪化を予想する声やウクライナ情勢の影響が不透明であることを懸念する先がみられ、全体では「最近」の「良い」超（+8）から悪化し、ゼロとなる見通しです。
非製造業でも、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の影響懸念を理由に、建設や卸・小売、運輸・郵便などで悪化を予想しており、全体では「最近」の▲9 から▲20 へと悪化を予想しています。



(注) グラフでは、調査対象企業直前の調査回は見直し前の旧ベースで作成。

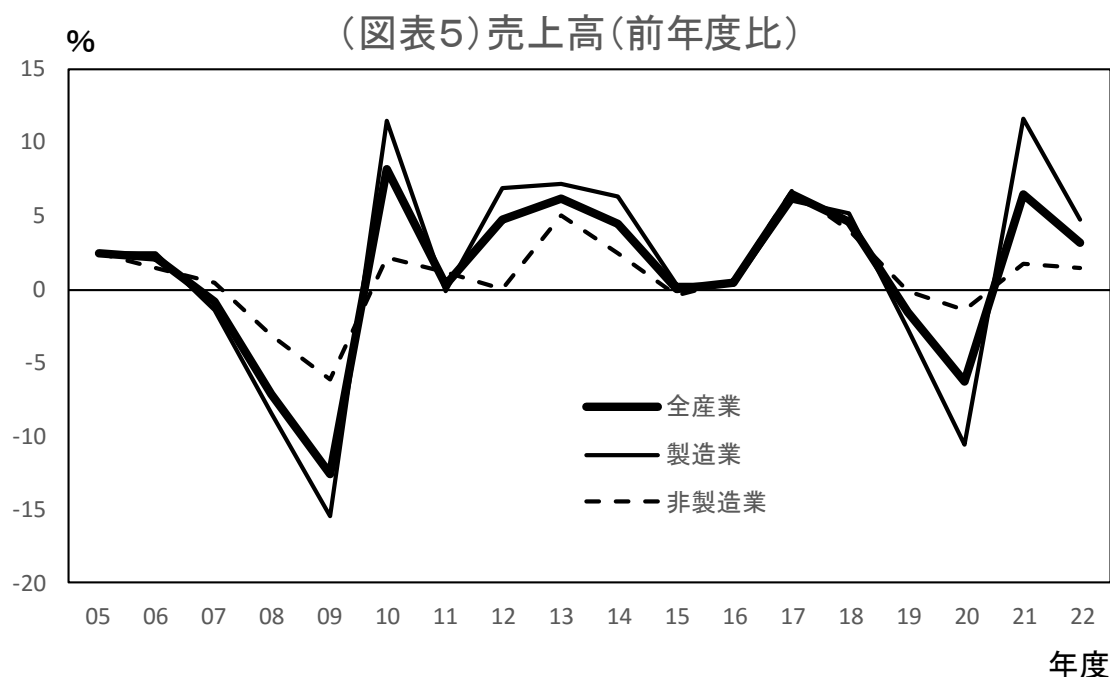
2. 事業計画等

(1) 売上高

2021 年度の**全産業**の売上高（実績見込み）は、新型コロナの影響を受けた前年からの持ち直しを背景に、前年度比+6.5%の増収計画を維持しました。前回 12 月調査からの修正率は+1.5%と上方修正されました。

業種別にみると、**製造業**では、非鉄金属やはん用・生産用・業務用機械、その他製造業等で内外需要の持ち直しから、+11.6%の増収を見込んでいます。**非製造業**も、卸・小売、運輸・郵便等を中心に、小幅の増収計画（+1.7%）を維持しています。

2022 年度の**全産業**の売上高（当初計画）は、引き続き国内外の受注増加を見込んでいるほか、仕入価格上昇を受けた販売価格への転嫁が進むとの見方もあって、前年度比+3.1%と2年連続の増収計画となりました。業種別にみると、**製造業**は、幅広い業種で受注回復を予想し、+4.7%の増収計画となっています。一方、**非製造業**は、現時点では新年度の計画を暫定的に前年並みとしている先が少なくなく、2年連続ながら小幅の増収計画（+1.5%）となっています。



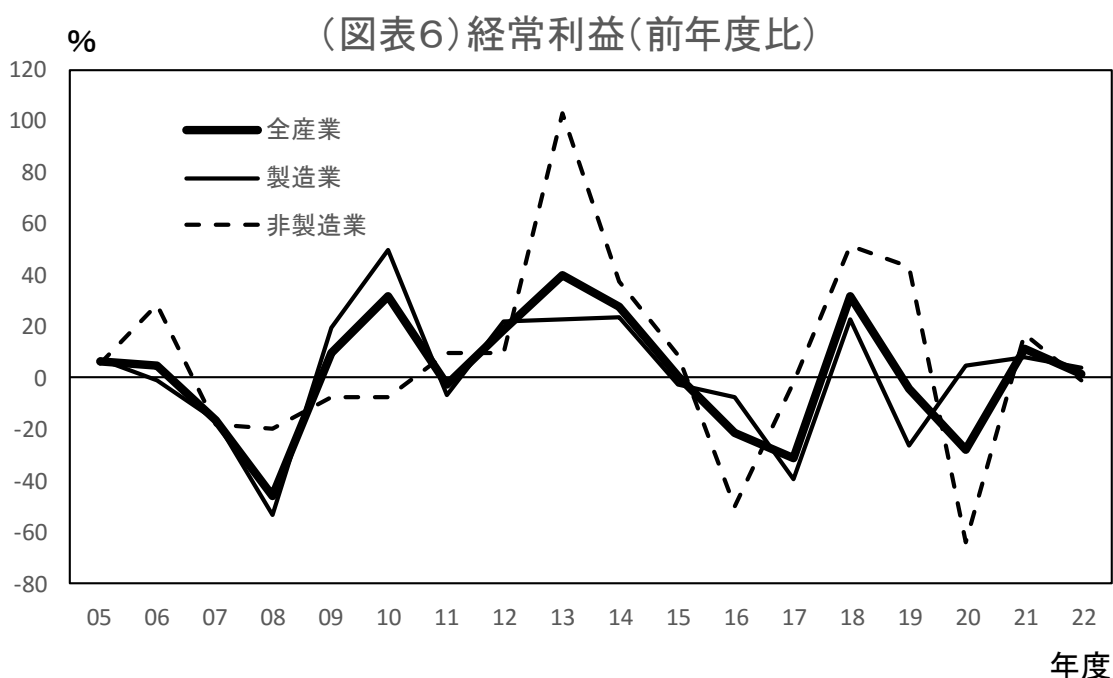
(2) 経常利益

2021 年度の**全産業**の経常利益（実績見込み）は、新型コロナの影響を受けた前年からの売上増加から、前年度比+11.3%と3年振りの増益が見込まれます。前回調査（▲3.7%）からは、売上の上振れや経費節減努力の奏功等から、上方修正されました。

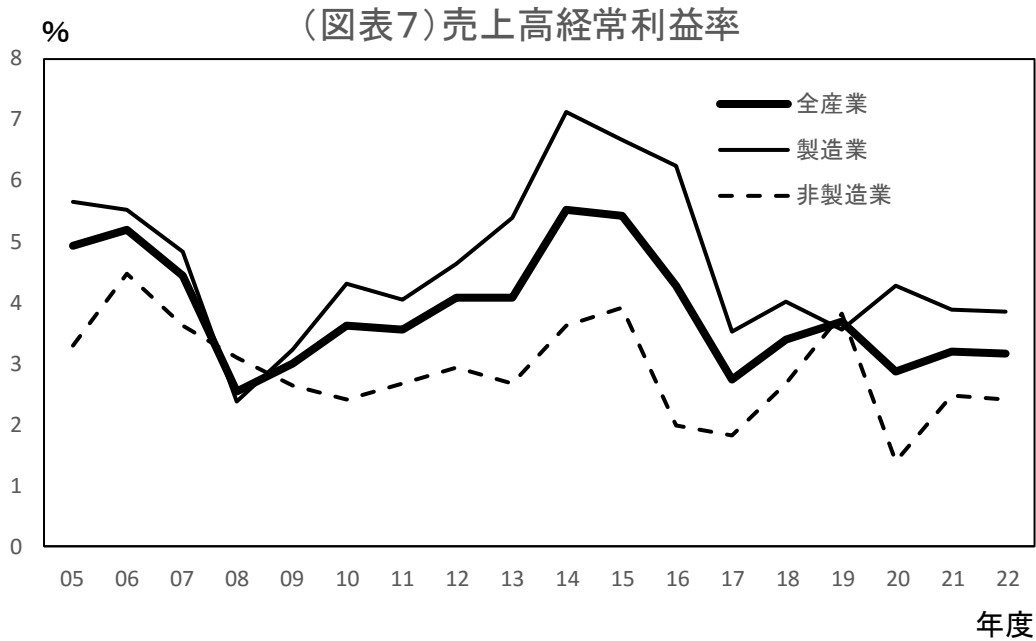
製造業では、新型コロナの影響を受けた前年からの増収から、はん用・生産用・業務用

機械やその他製造業を中心に、前回調査（▲12.5%）から上方修正されて、+7.8%の増益見込みとなりました。**非製造業**でも、売上増加による増益効果や経費削減効果等から、運輸・郵便、情報通信等を中心に+17.3%の増益計画となっています。

2022年度の計画は、**全産業**の経常利益（当初計画）は、ほぼ前年並みの計画となっています（前年度比+2.0%）。**製造業**では、金属製品、非鉄金属が原材料価格高騰による利益率の悪化を見込んでいるものの、国内外の需要の持ち直しを背景に、電気機械やその他製造業、はん用・生産用・業務用機械が増益を計画しており、全体では+4.0%の増益計画となっています。一方、**非製造業**は、小幅の増収を予想するものの、当初の予算として慎重な収益計画を策定する先が多く、ほぼ前年並みの計画（▲1.1%）となっています。



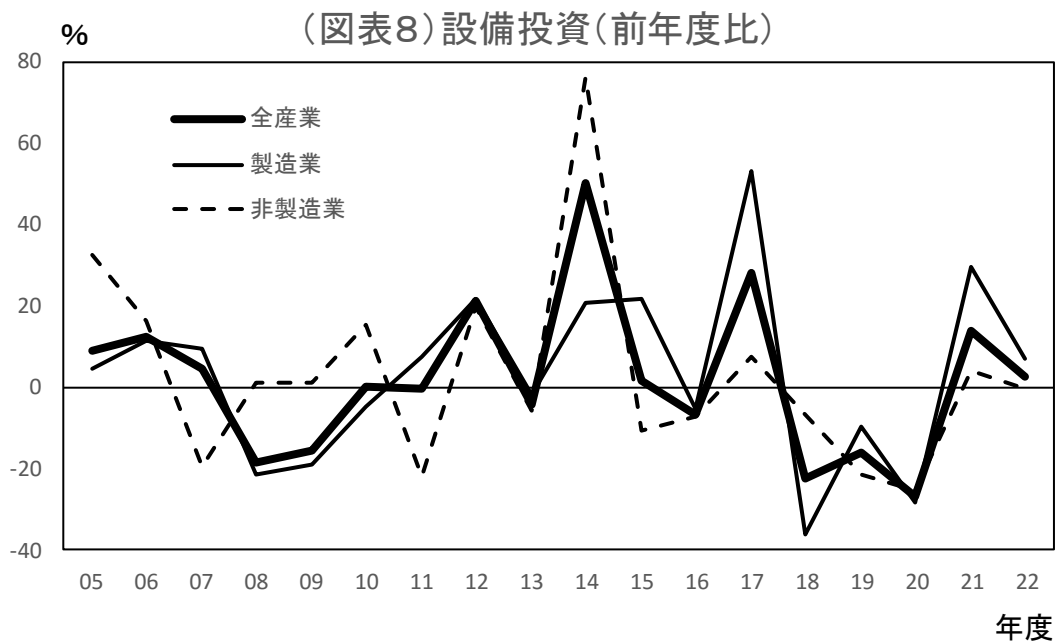
全産業の売上高経常利益率は、2020年度にやや大きく低下した後、その反動から2021年度は上昇しています。2022年度もほぼ前年並みの水準にとどまる計画となっています（2020年度 2.86%→2021年度 3.19%→2022年度 3.16%）。



(3) 設備投資額

2021年度の全産業の設備投資（実績見込み）は、前年度に先送りした案件の再開等により前年度比+13.8%の増加計画となっています。製造業が能力増強や省力化投資を増やしているほか、非製造業が新規出店等により増加しています。

2022年度の設備投資計画（当初計画）については、前年に引き続き能力増強や省力化投資を計画する先がみられており、全産業では+2.8%と2年連続の増加計画となっています。

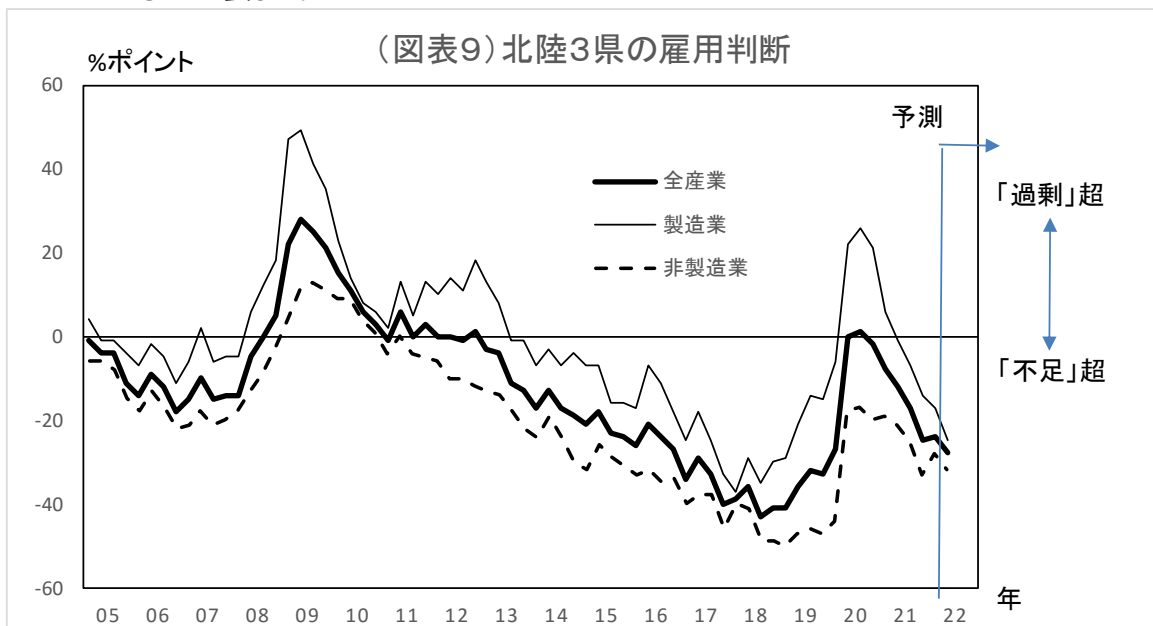


3. 雇用人員判断（北陸3県）

北陸3県の雇用人員判断 DI（**全産業**）は、前回から横ばいの▲24 となりました。業種別には、製造業では、なお人手不足感が強まっており、前回▲14 から今回▲17 と不足超が拡大しました。一方、非製造業は、前回の▲33 から▲28 と不足超が縮小しています。

先行きも、人手不足感が一段と強まっていくとの見通しにあり、製・非製とも不足超が拡大し、全産業では▲24（前回）から→▲28（今回）となっています。

—— 雇用人員判断 DI は、（「人員過剰」の回答社数構成比<%>）－（「人員不足」の回答社数構成比<%>）により算出されるため、マイナス値が大きいほど「不足」超であることを表します。



(注) グラフでは、調査対象企業直前の調査回は見直し前の旧ベースで作成。

以上